令和元年度 財政状況資料集

公好事(古町村)

				1				指定団体等	の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	×	分	令和元年度(千円·%)	平成30年度(千円・9
	都道府県名	北	毎道	市町	丁村類型	政令指	定都市	1日花四种寺	~ 10 VC 1V /V	歳入総額	<u> </u>	1, 004, 028, 030	987, 036, 959	実質収支比率		1.5	1
								財政健全化等	×	歳出総額		992, 751, 320	979, 018, 306	経常収支比率		95. 3	95
								財源超過	×	歳入歳出	差引	11, 276, 710	8, 018, 653	(%1)		(104.8)	(107.
	市町村名	#L(県市	地方交	を付税種地	1-	-8	首都	×	翌年度に	操越すべき財源	3, 743, 260	3, 043, 835	標準財政規模		516, 149, 477	513, 570,
								近畿	×	実質収支		7, 533, 450	4, 974, 818	財政力指数		0. 73	0.
		平成27年国調(人	1, 952, 356	ô				中部	×	単年度収	支	2, 558, 632	-2, 629, 184	公債費負担比率		14. 4	14
	人口	平成22年国調(人	1, 913, 545	5	適	産業構造(※5)		過疎	×	積立金		895	791	健全化判断比率			
		增減率 (%)	2.0)				山振	×	繰上償還:	金	0	0	実質赤字比率		-	
		令02.01.01(人)	1, 959, 313	3 [区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取		0	0	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ノ	1, 944, 357	7	第1次	3, 790	3, 534	指数表選定	0	実質単年	度収支	2, 559, 527	-2, 628, 393	実質公債費比率		2. 1	:
住	民基本台帳人口	平31.01.01(人)		7	47.50	0. 5	0. 5							将来負担比率		49. 7	5
	(※7)	うち日本人(人		- 6	第2次	118, 503	118, 904			基準財政	以入額	288, 401, 791	285, 705, 077	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	0. 2	2	47290	15. 4	15. 2			基準財政		396, 528, 684	385, 263, 977				
		うち日本人(9		- 6	第3次	645, 868	658, 853			標準税収	入額等	361, 041, 903	357, 526, 299				
	面積(kml)		1121. 26	6		84. 1	84. 3			_	充当一般財源等	501, 390, 128	496, 062, 014				
	口密度(人/k㎡)		1, 741							歳入一般!	財源等	572, 914, 419	571, 887, 518				
t	世帯数(世帯)		921, 837														
	1			職員	員の状況												
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
				₩₽			(人)	(百円)	給料月額(百円	地力與坑		1, 083, 759, 763	1, 071, 066, 069				
	市区町村長	1	12, 800	494	一般職員		10, 603	31, 554, 528	2, 9			25, 065, 652	27, 892, 057				
特 別	副市区町村長	3	10, 300	*		肖防職員	1, 823	5, 317, 691	2, 9	_	行為額 (支出予定額) ·	224, 866, 439	155, 901, 855				
職	教育長	1	8, 300			支能労務職員	1, 108	3, 373, 860	3, 0			5, 139, 592	4, 904, 508				
等	議会議長	1	10, 400	6	教育公别		8, 567	30, 304, 316	3, 5	/ 土地開発	基金現在高	65, 882, 244	65, 511, 859	1			
	議会副議長議会議員	1 66	9, 500 8, 600		臨時職員	1	19, 170	61, 858, 844	3, 2:	- 積立金	財政調整基金	22, 390, 508	20, 089, 613				
	議芸議員	00	8, 600		合計 ラスパイ l	- 45.85	19, 170	61, 858, 844	3, 2,	⁷ 現在高	減債基金	965, 594 41, 824, 063	1, 198, 467 41, 564, 724				
					フスハイ に	レス拍数			99.	0	その他特定目的基金	41, 624, 003	41, 304, 724				
一般: 項番	会計等の一覧	会計名	事	業会計の- 番	-覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会	覧 ≷計名	関係する一部事務組 項番	自合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*3
	一般会計) 駐車場:	会計			(10) 病院事業会計					(16) 北海道市町村備			 L幌市中小企業共済センター	
(2)	土地区画整理会計		(7) 国民健康	康保険会計			(11) 中央卸売市均	易事業会計				(17) 札幌広域圏組合	ì	(21) (一財)札	L幌市住宅管理公社	
(3)	母子父子寡婦福祉資	金貸付会計	(8) 後期高調	齢者医療会	II		(12) 軌道事業会計	+				(18) 北海道後期高齢	者医療広域連合	(22) (一財)さ	っぽろ水道サービス協会	
(4)	基金会計		(9) 介護保障	険会計			(13) 高速電車事業	注会計				(19) 石狩西部広域水	《道企業団	(23) (公財)さ	っぽろ青少年女性活動協会	•
(5)	公債会計							(14) 水道事業会計	+						(24) (一財)札	L幌産業流通振興協会	
								(15) 下水道事業会	≑ 計						(25) (一財)札	L幌市下水道資源公社	
																っぽろ健康スポーツ財団	
																l幌市公園緑化協会	
											(28) (一財)札	L幌勤労者職業福祉センター	-				
															(29) (公財) 料	L幌市芸術文化財団	

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収結場債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が人又以往2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円				地方税の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	338, 947, 135	33.8	310, 486, 866		普通税	305, 030, 623	90.0	3, 752, 854			
地方譲与税	5, 361, 471	0.5	5, 361, 471	1.1	法定普通税	305, 030, 623	90.0	3, 752, 854			
利子割交付金	189, 862	0.0	189, 862	0.0	市町村民税	172, 625, 839	50.9	3, 752, 854			
配当割交付金	617, 493	0. 1	617, 493	0.1	個人均等割	3, 315, 705	1.0	-			
株式等譲渡所得割交付金	401, 431	0.0	401, 431	0.1	所得割	137, 672, 931	40.6	-			
分離課税所得割交付金	561, 560	0.1	561, 560	0.1	法人均等割	7, 138, 150	2. 1	-			
地方消費税交付金	37, 475, 735	3. 7	37, 475, 735	7.8	法人税割	24, 499, 053	7. 2	3, 752, 854			
ゴルフ場利用税交付金	94, 112	0.0	94, 112	0.0	固定資産税	115, 301, 440	34. 0	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	114, 927, 841	33. 9	-			
自動車取得税交付金	571, 414	0.1	571, 414	0.1	軽自動車税	2, 332, 407	0.7	-			
軽油引取税交付金	7, 475, 464	0.7	7, 475, 464	1.6	市町村たばこ税	14, 770, 937	4. 4	_			
自動車税環境性能割交付金	184, 282	0.0	184, 282	0.0	鉱産税	-	-	-			
地方特例交付金等	3, 599, 151	0.4	3, 599, 151	0.8	特別土地保有税	-	-	-			
個人住民税減収補塡特例交付金	1, 925, 008	0. 2	1, 925, 008	0.4	法定外普通税	-	-	-			
自動車税減収補塡特例交付金	94, 508	0.0	94, 508	0.0	目的税	33, 916, 512	10.0	-			
軽自動車税減収補塡特例交付金	24, 975	0.0	24, 975	0.0	法定目的税	33, 916, 512	10.0	-			
子ども・子育て支援臨時交付金	1, 554, 660	0. 2	1, 554, 660	0.3	入湯税	387, 698	0.1	-			
地方交付税	110, 868, 949	11.0	107, 777, 667	22. 5	事業所税	8, 821, 399	2. 6	-			
普通交付税	107, 777, 667	10.7	107, 777, 667	22. 5	都市計画税	24, 707, 415	7.3	-			
特別交付税	3, 090, 643	0.3	_	-	水利地益税等	_	-	-			
震災復興特別交付税	639	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			
(一般財源計)	506, 348, 059	50.4	474, 796, 508	99. 2	旧法による税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	616, 259	0. 1	616, 259	0.1	合計	338, 947, 135	100.0	3, 752, 854			
分担金・負担金	3, 631, 626	0.4	_	-							
使用料	11, 522, 417	1.1	2, 188, 734	0.5							
手数料	9, 387, 670	0.9	-	-	区分	令和元年度		平成30年度			
国庫支出金	236, 221, 154	23. 5	-	-	徴収率 現 計 古町村民税	99. 5	98. 9	99. 5 98. 8			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	54, 629	0.0	54, 629	0.0		99. 3	98. 5	99. 3 98. 3			
都道府県支出金	52, 977, 136	5. 3	_	-	(%) 年 純固定資産税	99. 8	99.4	99. 8 99. 3			
財産収入	7, 883, 569	0.8	742, 720	0. 2		1					
寄附金	1, 205, 225	0. 1	_	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	会計の状況			
繰入金	4, 280, 230	0.4	-	-	合計 106, 454, 212	実質収支		2, 082, 907			
繰越金	5, 569, 573	0.6	-	-	下水道 19, 235, 136	再差引収支		-2, 235, 527			
諸収入	75, 787, 483	7. 5	225, 214	0.0		加入世帯数(世帯)		256, 306			
地方債	88, 543, 000	8.8	_	-	病院 6, 255, 411	被保険者数(人)		363, 360			
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	市場 1,037,290	C /豆 №	税(料)収				
うち臨時財政対策債	47, 329, 000	4. 7	-	-	国民健康保険 20,066,625	微保陝石 国庫	支出金	-			
歳入合計	1, 004, 028, 030	100.0	478, 624, 064	100.0	その他 53,336,171		給付費	360			

$^{\prime\prime}$	77	v	
		dif	١

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	JE II. a	SUPPORT	(# ZB 0/)			
			位 千円・%)			
豆 八	目的別歳	構成比	(単位 千円・%)	- 九市 - 世 - 正	/N	
区分	決算額 (A)		(A)のうち普通建	設争未負	(A) のうらか	当一般財源等
議会費	1, 851, 187	0. 2	,	- 101 007		1, 851, 161
総務費	48, 095, 293	4. 8		3, 181, 207		37, 448, 555
民生費	432, 093, 082	43. 5		5, 476, 917		185, 562, 797
衛生費	52, 592, 776	5. 3	4	1, 149, 413		32, 590, 393
労働費	585, 633	0. 1		-		489, 164
農林水産業費	733, 882	0. 1		75, 207		641, 682
商工費	64, 792, 501	6. 5		219, 833		5, 491, 505
土木費	122, 819, 403	12. 4		6, 046, 488		76, 043, 805
消防費	18, 024, 055	1.8	1	1, 236, 393		17, 314, 381
教育費	150, 836, 898	15. 2	22	2, 648, 717		116, 559, 760
災害復旧費	6, 541, 146	0.7		-		329, 115
公債費	86, 326, 183	8. 7		-		82, 811, 380
諸支出金	7, 459, 281	0.8		935, 702		4, 504, 011
前年度繰上充用金	-	-		_		_
歳出合計	992, 751, 320	100.0	93	3, 969, 877		561, 637, 709
	性質別能	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	经堂经费弃	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	568, 588, 773	57. 3	317, 393, 470		15, 311, 817	60.0
人件費	163, 552, 507	16.5	140, 666, 148		38. 596. 756	26. 4
うち職員給	119, 174, 747	12. 0	97, 812, 080		00, 000, 700	20. 4
扶助費	319, 167, 434	32. 1	94, 373, 293		94, 361, 032	17. 9
公債費	85, 868, 832	8. 6	82, 354, 029		82, 354, 029	15. 7
	85, 868, 624	8.6	82, 353, 821		82, 353, 821	15. 7
内 うち元金	75, 849, 306	7. 6	72, 818, 342		72, 818, 342	13. 7
訳 うち利子	10, 019, 318	1.0	9, 535, 479		9, 535, 479	1.8
一	208	0.0	208		208	0.0
その他の経費	323, 651, 524	32. 6	208, 577, 827	1	86, 078, 311	35. 4
	92, 876, 959					
物件費		9.4	66, 450, 587		61, 319, 397	11.7
維持補修費	28, 829, 548	2. 9	25, 694, 534		25, 650, 638	4. 9
補助費等	61, 537, 300	6. 2	53, 210, 445		44, 387, 972	8. 4
うち一部事務組合負担金	55, 948	0.0	55, 948		55, 948	0.0
繰出金	72, 465, 567	7.3	58, 552, 750		54, 007, 631	10. 3
積立金	4, 158, 420	0.4	2, 120, 692		740 070	-
投資・出資金・貸付金	63, 783, 730	6. 4	2, 548, 819		712, 673	0. 1
前年度繰上充用金	-	-				
投資的経費計	100, 511, 023	10. 1	35, 666, 412			
うち人件費	1, 665, 078	0. 2	885, 538			
普通建設事業費	93, 969, 877	9. 5	35, 337, 297			
内りち補助	38, 320, 283	3. 9	3, 107, 732			
│ ၗ │ つち単独	54, 802, 297	5. 5	32, 144, 268			
火古後口尹未頁	6, 541, 146	0. 7	329, 115			
失業対策事業費	000 751 200	100.0	- E61 627 700			
歳出合計	992, 751, 320	100.0	561, 637, 709			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	1,002,810	992,272	10,538	6,858	2,842	1,325,646		1
2 土地区画整理会計	195	195	-	-	189	-		1
3 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	535	93	442	379	-	1,116		1
4 基金会計	2,517	2,220	297	297	-	-		1
5 公債会計	335,440	335,440	-	-	182,309	-		1
6								1
7								1
8								1
9								1
10								
11								1
12								
13								
14								
15								
16								
+ 一般会計等(純計)	1,337,884	1,326,607	11,277	7,533	$\overline{}$	1,326,761		1

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

7	(名正朱云訂寺の別以仏が(単位:日ガ)	17									
	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1	駐車場会計	374	137	237	237	17	427	-	-		1
2	国民健康保険会計	186,857	184,774	2,083	2,083	20,160	-	-	-		
3	後期高齢者医療会計	27,284	26,250	1,034	1,034	6,073	-	-	-		1
4	介護保険会計	149,911	148,371	1,540	1,540	23,908	-	-	-		1
5	病院事業会計	24,672	24,157	514	600	3,555	12,965	8,388	-	法適用企業	1
6	中央卸売市場事業会計	2,073	2,186	▲ 113	983	1,037	9,805	4,903	-	法適用企業	1
7	軌道事業会計	1,896	1,971	▲ 75	284	1,556	2,547	89	-	法適用企業	
8	高速電車事業会計	46,940	38,305	8,634	1,351	4,747	242,887	23,803	-	法適用企業	1
9	水道事業会計	42,281	31,904	10,377	15,338	937	64,761	3,044	-	法適用企業	1
10	下水道事業会計	49,640	47,604	2,037	7,230	19,225	241,357	148,193	-	法適用企業	1
11											1
12											
35	5										連結実質
81	公営企業会計等				30,679		574,749	188,420			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	MIN A MANUEL CANAMINACHE HAND												
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金		左のうち 一般会計等 負担見込額	備考				
Г	1 北海道市町村備荒資金組合	23,015,425	23,013,391	2,034	-	14,635	-	-					
:	2 札幌広域圏組合	15	15	-	-	-	-	-	R1解散				
;	3 北海道後期高齢者医療広域連合	890,104	871,345	18,759	18,759	7,004	-	-					
	4 石狩西部広域水道企業団	-	-	-	1,445	-	14,373	-					
2	- 一部事務組合等				20,204		14,373						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
対)札幌市中小企業共済センター	33	916	25	-	-	-	-	-	
-財)札幌市住宅管理公社	73	325	5	-	-	-	-	-	
-財)さっぽろ水道サービス協会	111	844	5	-	-	-	-	-	
対)さっぽろ青少年女性活動協会	▲ 51	538	3	33	-	-	-	-	
-財)札幌産業流通振興協会	▲ 16	1,416	30	-	1	1	-	-	
-財)札幌市下水道資源公社	28	254	10	-	-	-	-	-	
-財)さっぽろ健康スポーツ財団	▲ 34	1,512	5	23	-	-	-	-	
財)札幌市公園緑化協会	27	636	12	3	-	-	-	-	
・財)札幌勤労者職業福祉センター	▲ 19	45	15	47	154	-	-	-	
財)札幌市芸術文化財団	▲ 113	1,436	41	32	-	-	-	-	
・財)さっぽろ産業振興財団	0	412	15	432	-	-	-	-	
財)札幌市交通事業振興公社	▲ 11	649	15	-	-	-	-	-	
-財)札幌市環境事業公社	127	1,964	20	-	-	-	-	-	
対)札幌国際プラザ	▲ 2	1,554	400	280	_		-	-	
財)札幌市防災協会	▲ 10	80	8	-	-	-	-	-	
-財)札幌市体育協会	2	97	60	39	-	-	-	-	
財)札幌市生涯学習振興財団	▲ 2	233	25	-	-	-	-	-	
対)パシフィック・ミュージック・フェスティパル組織委員会	▲ 117	332	100	294	-	-	-	-	
-財)札幌市職員福利厚生会	9	226	3	104	-	-	-	-	
-財)さっぽろシュリー	▲ 6	54	1	23	8	-	-	-	
5)札幌振興公社	▲ 37	3,165	392	42	-	-	-	-	
:)札幌花き地方卸売市場	▲ 1	597	236	-	-	-	-	-	
シ 札幌ドーム	411	2,996	550	249	-	-	-	-	
シ札幌エネルギー供給公社	137	1,777	540	-	-	-	-	-	
:)札幌副都心開発公社	135	12,556	300	-	-	-	-	-	
ミ)札幌丘珠空港ビル	6	733	130	246	-	-	-	-	
立大学法人札幌市立大学	65	6,611	8,210	1,567	-	-	-	-	
幌市森林組合	8	55	3	0	-	-	-	-	
財)北海道障がい者スポーツ協会	0	13	2	5	-	-	-	-	
ミ)コンサドーレ	▲ 148	525	30	66	330	-	-	-	
シ札幌総合情報センター	117	1,598	253	-	-	-	11,265	1,126	
幌大通まちづくり株式会社	6	39	0	3	-	-	-	-	
	<u> </u>								
公社・第三セクター等			11,444	3,488	492	_	11,265	1,126	
							t・第三セクター等 11,444 3,488 492 - 共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。		

令和元年度

北海道札幌市

....

公债:	費負担の状況					将来負担	担の状況								
	実質公債費比率 (千	円・%)					<u> </u>					*	将来負担比率	(千円・	%)
	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		区	分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		内訳
元利	償還金	26,266,230	27,386,796	27,362,277	6.0	将来負担	担額 一般会計等に係	系る地方債の現在高	5	1,254,519,967	1,288,253,036	1,326,761,444	289.0	PFI≅	事業に係るもの
減債	基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	債務負担行為(こ基づく支出予定額	i	7,068,276	1,144,000	936,000	0.2	いわ	ゆる五省協定等に係るもの
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	42,254,306	43,689,297	44,226,538	9.6	3	公営企業債等組	桑入見込額		209,946,818	199,669,016	188,420,138	41.0		土地改良事業に係るもの
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	19,217,902	18,778,132	17,335,562	3.8	3	組合等負担等身	見込額		-	-	-	-	债 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	退職手当負担身	見込額		131,011,900	128,608,668	125,973,202	27.4	負 地方	公務員等共済組合に係るもの
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	281,783	277,123	278,246	0.1		設立法人等の負	負債額等負担見込額	碩	1,569,543	1,677,572	1,507,311	0.3		土地の買い戻しに係るもの
金	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	うち、健全化法施行	テ規則附則第三条に係る	負担見込額	-	-	-	-	行 社会	福祉法人の施設建設費に係るもの
	合計 (A)	88,020,221	90,131,348	89,202,623		1	連結実質赤字額	Ą		-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの
	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		組合等連結実質	育赤字額負担見込 額	頂	-	-	-	-	引き	受けた債務の履行に係るもの
	PFI事業に係るもの	281,783	277,123	278,246	0.1		合計		(E)	1,604,116,504	1,619,352,292	1,643,598,095		その	他上記に準ずるもの
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可				290,860,936	308,211,264	339,291,728	73.9		下水道事業会計
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源領	充当可能特定前			215,577,879	218,670,872	229,157,180	49.9		高速電車事業会計
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	基準財政需要額	領算入見込額		809,708,221	831,125,931	846,513,420	184.4	企業債等 繰入見込	病院事業会計
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-	合計		(F)	1,316,147,036	1,358,008,067	1,414,962,328		WAY () C.A.	中央卸売市場事業会計
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担	坦比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		63.8	57.3	49.7			その他の会計
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-								公社•	土地開発公社に係る将来負担額
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	·l [健全化判断比率	令和元年度	早期健全	化基準 財	政再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担
特定	財源の額 (B)	21,598,455	21,804,732	21,310,685		1 [実質赤字比率	-		11.25	20.00				その他第三セクター等に係る将来負
標準	財政規模 (C)	509,473,410	513,570,466	516,149,477		1	連結実質赤字比率	-		16.25	30.00				
算入·	公債費等の額 (D)	58,341,458	57,481,128	57,000,856		1	実質公債費比率	2.1		25.0	35.0				
	(C)-(D)	451,131,952	456,089,338	459,148,621		1	将来負担比率	49.7		400.0					
実質	公債費比率 (単年度)	1.8	2.4	2.4		1 '						•			
((A)-	-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	2.8	2.2	2.1		1									

35,207,947 29,254,112 23,802,890 5.2 1.8 10,692,669 8,388,188 9,486,085 6,023,706 5,453,344 4,902,679 1.1 0.7 3,232,118 3,132,904 3,188,781 担額 担額 来負担額 1,569,543 1,677,572 1,507,311 将来負担額

平成29年度 平成30年度 令和元年度 分母比

936,000

32.3

1,144,000

154,790,378 152,286,694 148,193,477

7,068,276

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

1, 959, 313 人(R2.1.1現在) 実 賞 赤 字 比 率 1, 944, 357 人(R2.1.1現在) うち日本人 結実質赤字比率 % 1, 121. 26 kmå 2. 1 実 質 公 債 費 比 率 1, 004, 028, 030 千円 歳 入 総 49.7 来自相比率 96 歳出終額 992 751 320 千円 H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市 型 実 質 収 支 7, 533, 450 千円 H30 政令市 R01 政令市 516, 149, 477 標準財政規模 地方債現在高 1,083,759,763 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

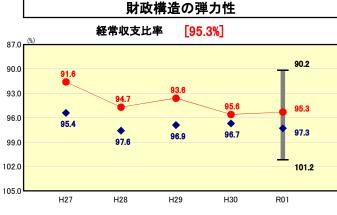
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [0.73] 1.02 1.00 0.90 0.70 0.73 0.73 0.73 0.70 H27 R01 H28

類似団体内順位 全国平均 北海道平均 17/20 0.51 0 28

教職員の給与負担事務の権限委譲や社会福祉費の増などによって財政需要が増加し ている一方、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加のほか、個人市民税 や固定資産税の増によって市税収入も増加しているため、財政力指数は概ね横ばいで

ただ、類似団体と比較すると税収が少ないことから、類似団体の平均である0.86を下 回っており、企業誘致や民間再開発の促進により税源の涵養を図るなど、財政基盤の 強化に努めていく。



類似団体内順位 全国平均 北海道平均 925

少子化等への対応のため、扶助費が増加(平成27年度と比べ432億円の増)している。 また、札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における行財政運営の取り組 み(人件費の見直し等)を進めた結果、類似団体平均97.3%を下回る95.3%と類似団体 中8位となっている。

本市では、現在、生産年齢人口は減少傾向にあり、さらに、今後数年のうちに総人口 が減少に転じ、一層少子高齢化が進むと予測されている。扶助費等の経常的支出の増 加や、公共施設の老朽化に伴う施設更新費用の増加による公債費の増加が見込まれる ことから、引き続き健全な行財政運営の取組を図り、財政構造の弾力性向上に努めてい



H29

H30

R01

200,000

H27

H28

類似団体内順位 全国平均 北海道平均 135.880 175.652

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

維持補修費には、類似団体ではほとんど行われていない多額の除雪費 (令和元年度決算192億円)が含まれているものの、人件費の見直し等経 費の縮減に努めたことにより、類似団体平均152,977円を下回る139,991円 と類似団体で2番目に低くなっている。特に人件費については、効率的な職 員配置に努めてきたことにより類似団体平均を大幅に下回っている。

今後も引き続き効率的な職員配置等による人件費の見直しや物件費の 抑制に努めていく。

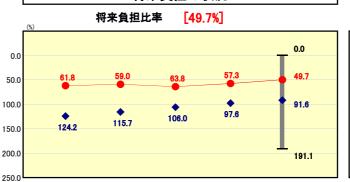
令和元年度

類似団体内順位



北海道平均





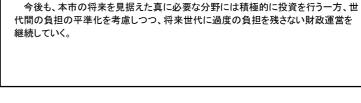


公債費負担の状況

8.0

12.9

実質公債費比率



49.7%と、類似団体中8位となっている。

類似団体内順位 全国平均 北海道平均 1/20

全国平均

27.4

一般会計等の建設債の債務残高が減となったことや、企業債残高の減に伴い、公

営企業債等繰入見込額が減となったことにより、類似団体平均91.6%を下回る

実質公債費比率の分析機

令和元年度単年度の比率は、元利償還金(定時償還元金)及び準元利償還金(公営 企業に要する経費)が減少しているとともに、標準財政規模の増加により、平成30年度 単年度の比率と比べ、0.01ポイント減少している。

昨年度の算定に用いられた平成28年度単年度の比率2.69%が令和元年度単年度の 比率2.37%に置き換わったことから、平均値が減少し、類似団体平均7.3を下回る2.1と類 似団体で最も低くなっている。

今後も、本市の将来を見据え、真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間 の負担の平準化に考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続して

定員管理の状況

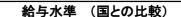


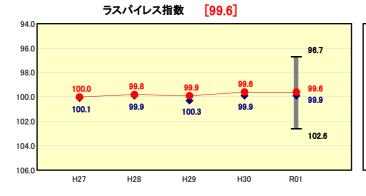
類似団体内順位 北海道平均

人口1,000人当たり職員数の分析権

札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における行財政運営 の取組(内部管理業務の簡素化や委託などによる業務効率化等)を継続し、 効率的な職員配置等に努めてきたことにより、類似団体平均10.89人を下 回る9.78人と類似団体中2番目に低くなっている。

今後は、高齢者の増加に伴い、保健福祉など人的資源が必要な分野に おける業務増の可能性があるものの、民間活力の導入や、行政の役割が 低下した分野の見直しなど、引き続き適切な定員管理に努めていく。





類似団体内順位

ラスパイレス指数の分析欄

札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、 人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレス指数は類 似団体平均99.9を下回る99.6と類似団体中5番目に低くなっている。

今後も人事委員会勧告に基づき、給与水準の適正化に努めていく。

12.0

15.0

18.0

H27

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道札幌市

経常収支比率の分析

1. 959. 313 人(R2.1.1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 1, 944, 357 人(R2.1.1現在) 連結実質赤字比率 1, 121, 26 kmå 実質公債費比率 2. 1 % 1, 004, 028, 030 入 千円 負 担 比 率 49.7 992, 751, 320 出 総 粨 千円 H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市 質収支 7, 533, 450 千円 H30 政令市 R01 政令市 標準財政規模 516, 149, 477 千円 地方債現在高 1,083,759,763

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

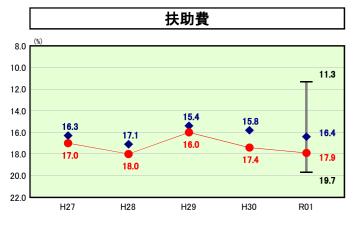
人件費 150 20.0 25.5 25.0 23.2 23.6 26.4 30.0 31.4 31.4 31.6 35.0 35.9 40.0 H27 H28 H29 H30 R01

類似団体内順位 全国平均 25.6

人件費の分析欄

札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における行 財政運営の方針等に基づき、人件費の見直しを進めた結果、類 似団体平均31.4を下回る26.4と類似団体中2位となっている。

今後も、限られた人材の効率的・効果的な職員配置を行うとと もに人事委員会勧告の状況を注視し、より適正な人件費になるよ う努めていく。



類似闭体内順位

15/20

全国平均 北海道平均

北海道平均

23.5

11.9

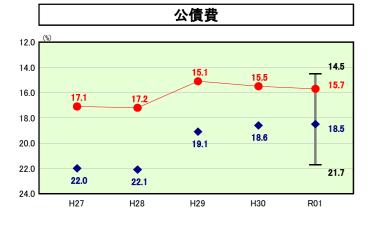
北海道平均

179

扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体平均16.4を上回る17.9と類似団体中15位と なっている。平成30年度と比較して157億円の増となっているが、 近年の高齢化等による社会福祉費、児童福祉費の増加傾向に変 化が見られず、高い水準で推移している(扶助費は平成27年度と 比べ432億円の増)。

今後も、少子化等への対応のため、財政需要はさらに拡大する ことが想定されるが、持続可能な財政運営に努めていく。



公債費の分析機

類似団体内順位

公債費は、類似団体平均の18.5を下回る15.7と類似団体中3番目に 低くなっている。令和元年度は償還時期を迎えた市債の増等に伴い0.2 ポイントの増となった。

165

全国平均

今後、老朽化する公共施設等の更新や、都市基盤の再整備などを進 めていくに当たって公債費の増加が想定されている。

引き続き、本市の将来を見据えた真に必要な分野への投資を行う一 方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を 残さない財政運営に努めていく。



類似団体内順位 8/20

全国平均

北海道平均 13.8

物件費の分析機

物件費は、参議院議員選挙執行費やラグビーワールドカップ20 19大会開催費等が増となったものの、札幌市民交流プラザの開 設に向けた準備経費等の減により前年度より0.1ポイント改善した。 類似団体平均12.0を下回る11.7と類似団体中8番目に低くなって おり、今後も引き続き物件費の縮減に努めていく。

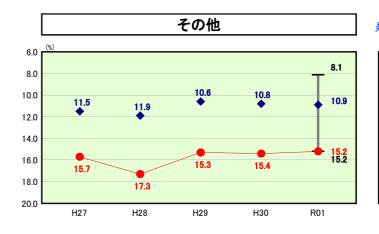


15/20

全国平均 10.3 北海道平均 11.2

企業立地促進費等の減により前年度より減少し0.5ポイント改 善した。

今後も企業会計への元利償還金繰出金等の減少が想定され るが、更なる事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 20/20

全国平均

北海道平均

北海道平均

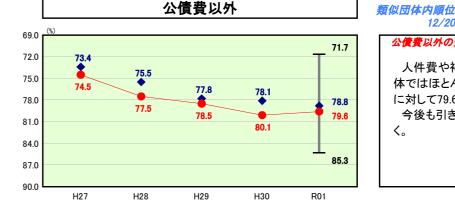
74.6

142

その他の分析機

類似団体ではほとんど行われていない除雪費(平成27年度決算から 順に178億円、226億円、208億円、214億円、192億円)が含まれている ことや、国民健康保険会計・介護保険会計への繰出金、後期高齢者療 養給付費負担金等の増加等により類似団体の中で最も高い比率と なっている。

今後も介護保険会計への繰出金の増等により、この傾向は続くこと が見込まれるため、引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努 めていく。



12/20 公債費以外の分析機

人件費や補助費等が改善傾向にある中、それ以上に、類似団 体ではほとんど行われていない除雪費により、類似団体平均78.8 に対して79.6と類似団体中12位となっている。

全国平均

77 1

今後も引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めてい く。

160, 205, 931

81, 766

101, 379

▲ 19.3

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 140.000 類似団体内の 117,306 最大値及び最小値 120,000 101,002 101,211 101,379 100,000 80,000 81,766 82,011 82,465 63,891 63,546 60,000 40,000 49,491 48,179 20.000

H27

人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 類似団体平均(円) 当該団体決算額 (千円) 当該団体(円) 対比(%) 人件費 163, 552, 507 83, 474 103, 263 **▲** 19.2 賃金 (物件費) 1 256 151 641 1 458 **▲** 56 0 一部事務組合負担金 (補助費等) 2. 486 119 **▲** 99. 2 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 2. 617. 630 1, 336 1, 204 11.0 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 42, 982 340.0 3, 707, 711 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 1, 892 1. 915 **▲** 1.2 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 1, 665, 078 **1**2, 638, 614 850 **▲** 6, 451 1, 236 **A** 7, 821 ▲ 31.2 ▲ 17.5

▲退職金 合計 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9. 78	10. 89	▲ 1.11
ラスパイレス指数	99. 6	99. 9	▲ 0.3

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

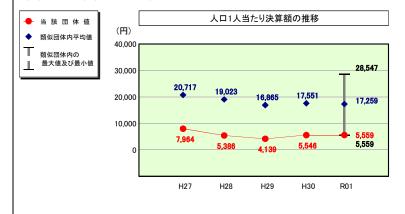
H29

H30

R01

H28

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

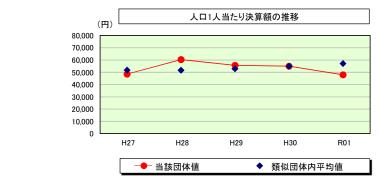


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	27, 362, 277	13, 965	32, 340	▲ 56.8
(繰上償還額等を除く)	,,	,	,	
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3, 070	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	44, 226, 538	22, 572	20, 684	9. 1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	17, 335, 562	8, 848	10, 383	▲ 14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	_	=	181	_
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	278, 246	142	1, 161	▲ 87.8
一時借入金利子			٥	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	U	_
▲特定財源の額	1 21, 310, 685	▲ 10, 877	▲ 17, 790	▲ 38.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 57, 000, 856	▲ 29,092	▲ 32, 769	▲ 11. 2
合計	10, 891, 082	5, 559	17, 259	

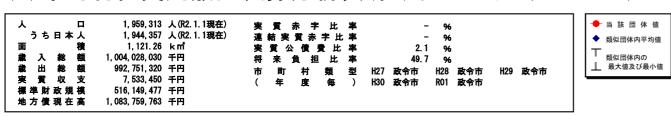
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

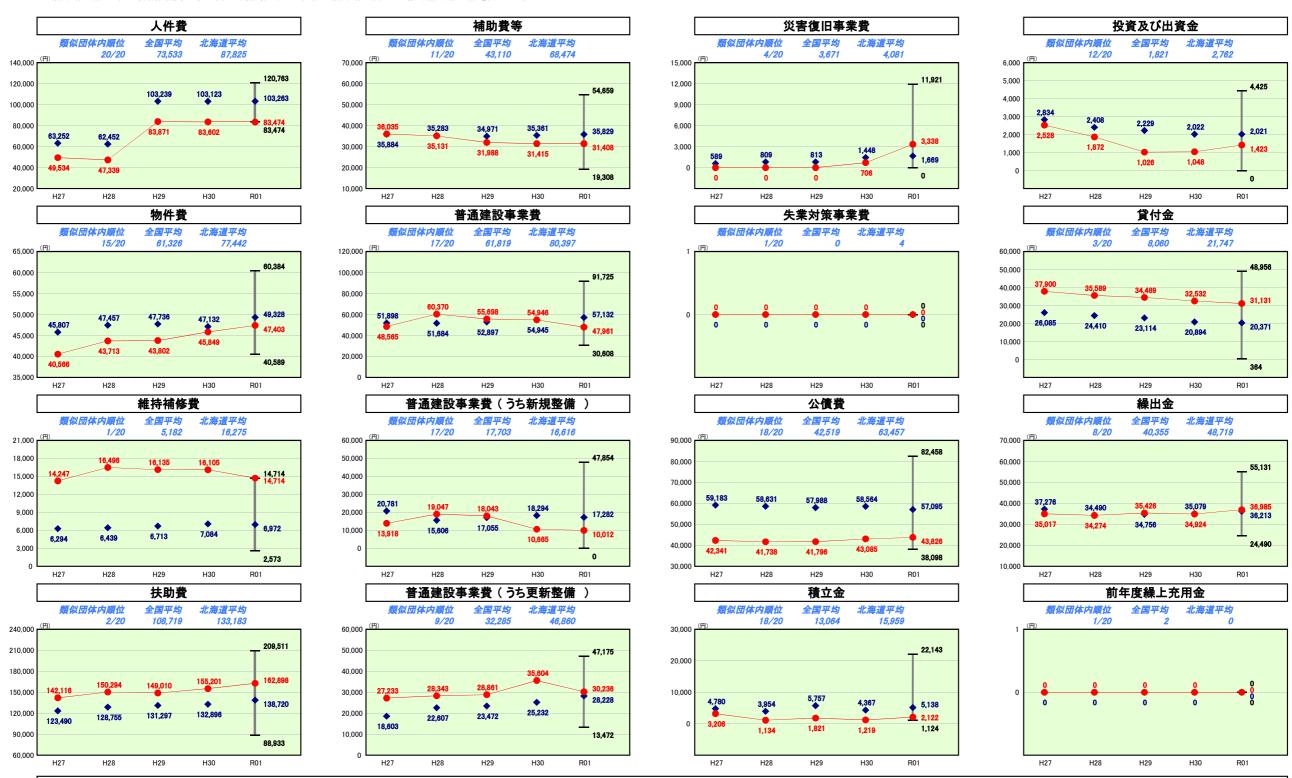


普通建設事業費

日地之以于水头		사용사 드리시 아무 선생님				T	
		当該団体決算額			、ロ1人当たり決算額		
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H27		94, 304, 836	48, 565	▲ 11.3	51, 898	▲ 3.1	▲ 8.2
	うち単独分	58, 005, 902	29, 872		25, 986	2. 9	
H28		117, 569, 719	60, 370		51, 684	▲ 0.4	24. 7
	うち単独分	72, 314, 716	37, 132		26, 671	2. 6	21. 7
H29		108, 741, 376	55, 698	▲ 7.7	52, 897	2. 3	▲ 10.0
	うち単独分	69, 429, 392	35, 562		27, 013	1.3	▲ 5.5
H30		107, 444, 550	54, 946	▲ 1.4	54, 945	3. 9	▲ 5.3
	うち単独分	69, 583, 153	35, 584	0. 1	29, 293	8. 4	▲ 8.3
R01		93, 969, 877	47, 961	▲ 12. 7	57, 132	4. 0	▲ 16. 7
	うち単独分	54, 802, 297	27, 970		30, 126	2. 8	▲ 24. 2
過去5年間平均		104, 406, 072	53, 508	▲ 1.8	53, 711	1.3	▲ 3.1
	うち単独分	64, 827, 092	33, 224	▲ 2. 2	27, 818	3. 6	▲ 5.8

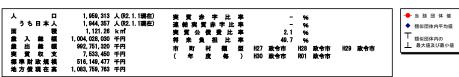


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

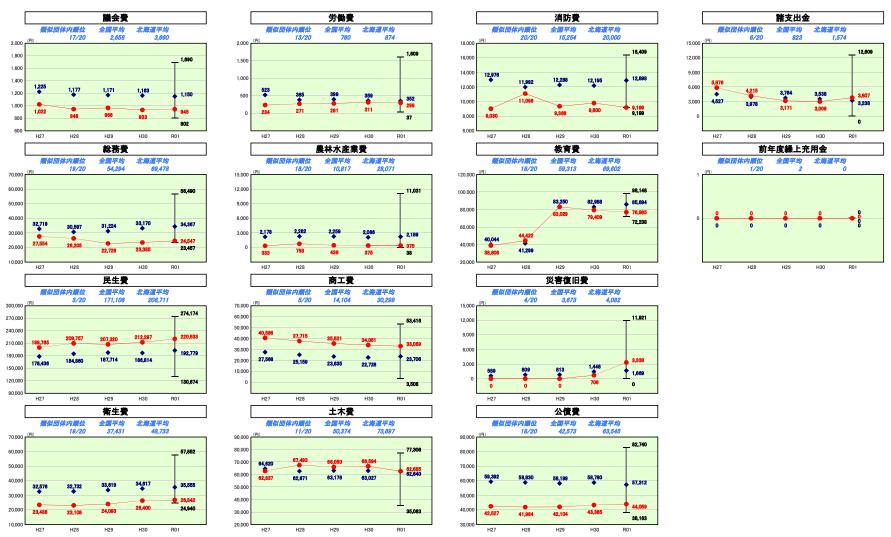


性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり506,683円となっている。主な構成項目のうち、人件費や物件費はそれぞれ住民一人当たり83,474円、47,403円となっており、類似団体中一人当たりコストは低く推移している。引き続き、限られた人材の効率的・効果的な職員配置に努めていく。 一方、維持補修費については住民一人当たり14,714円と類似団体中最も高くなっているが、他類似団体ではほとんど行われてない除雪費が含まれていることが要因であり、直近5年の決算額は平成27年度から順に178億円、226億円、208億円、208億円、192億円となっている。 また、扶助費についても住民一人当たり162,898円と類似団体中2位と負担が大きくなっており、平成27年度から14.62%(20,782円)の増となっている。これは、近年の厳しい社会情勢や高齢化、障がい者施策の充実等による社会福祉費や児童福祉費の増加傾向に変化が見られず、高い水準で 推移していることが要因である(平成27年度より432億円の増)。今後も、少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるが、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な財政運営に努めていく。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別慮出の分析標

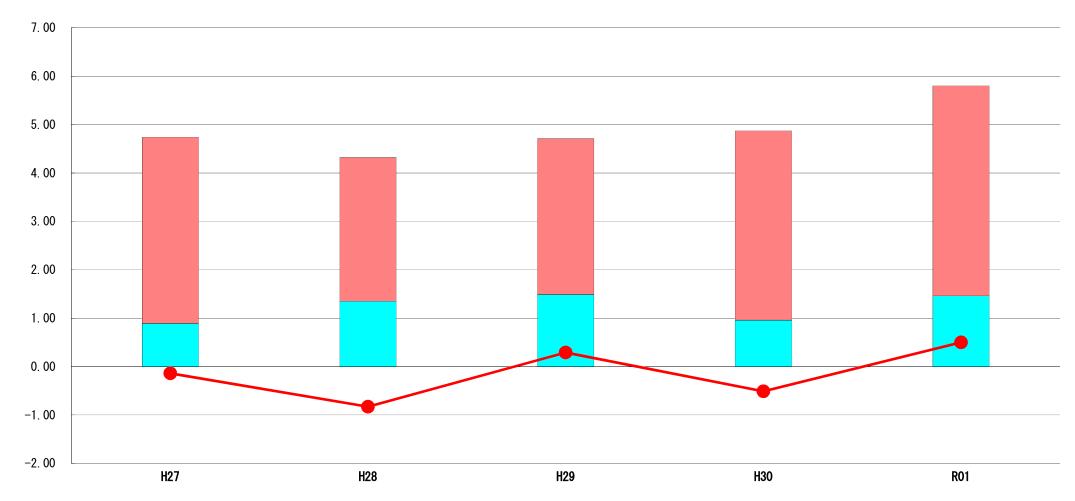
主な構成項目のうち、総務費、衛生費、公債費についての令和元年度決算ー人当たりコストは各々24.547円、26.842円、44.059円となっており、平成27年度からの推移を見ても、概ね模ぱいとなっており類似団体中一人当たりコストは比較的低い傾向にある。 一方、民生費は、住民一人当たり220.533円となっており、民生費のうち児童福祉費の伸びが大きく、平成27年度と比べ236億の増となっている。平成30年度との比較でも77億増加しており、民生費全体、ひいては一人当たりコストを押し上げる要因となっている。今後も、少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるなか、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度

北海道札幌市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	3. 85	2. 97	3. 22	3. 91	4. 34
実質収支額	0. 89	1. 35	1. 49	0. 96	1. 46
実質単年度収支	▲ 0.14	▲ 0.83	0. 29	▲ 0.51	0. 50

分析欄

標準財政規模は市税の増等により、前年度から約26億円の増となった。 財政調整基金残高は、剰余金の積み立てにより、前年度より約23億円 の増となったが、近年、概ね同水準で推移している。

実質単年度収支額は、前年度約▲26億円に対し約26億円と好転している。

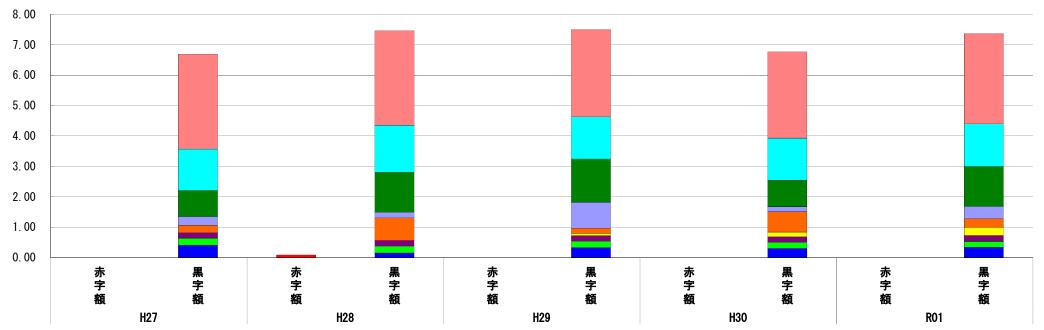
その結果、実質単年度収支は平成30年度より1.01ポイント好転し、 0.50%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和元年度

北海道札幌市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計	3. 12	3. 11	2. 87	2. 84	2. 97
下水道事業会計	1. 36	1. 54	1. 39	1. 39	1. 40
一般会計	0. 86	1. 32	1. 42	0. 87	1. 32
国民健康保険会計	0. 29	0. 18	0. 85	0. 16	0. 40
介護保険会計	0. 24	0. 74	0. 18	0. 67	0. 29
高速電車事業会計	0.00	0.00	0. 07	0. 15	0. 26
後期高齢者医療会計	0. 18	0. 19	0. 18	0. 19	0. 20
中央卸売市場事業会計	0. 23	0. 23	0. 21	0. 20	0. 19
その他会計 (赤字)	-	▲ 0.09	_	-	-
その他会計(黒字)	0. 41	0. 15	0. 33	0. 30	0. 34

分析欄

一般会計は、歳入において、市税が予算から60億円増加したことなどにより、黒字幅が拡大している。

介護保険会計は、道支出金等の減収により黒字幅が減少している。

国民健康保険会計は、歳出において給付費が予算計上額を大きく 下回ったことにより、黒字幅が増加している。

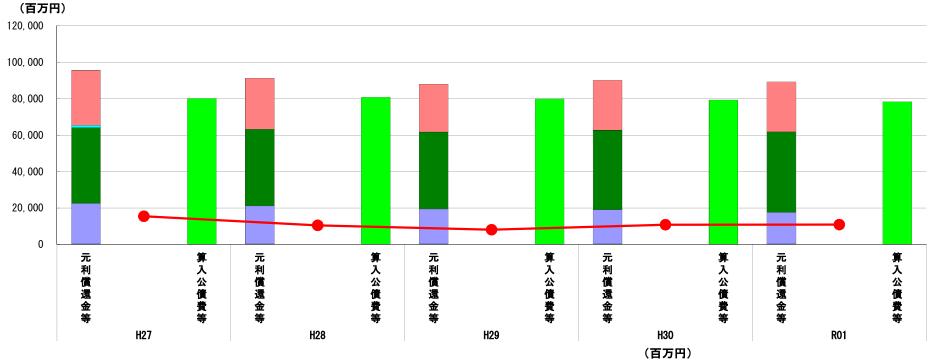
今後も健全な財政運営に努めていく。

[※]令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和元年度

北海道札幌市



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)		元利償還金	30, 219	28, 063	26, 266	27, 387	27, 362
		減債基金積立不足算定額※2	1, 339	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	41, 523	42, 069	42, 254	43, 689	44, 227
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	22, 259	20, 829	19, 218	18, 778	17, 336
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	_	-	-	-
		債務負担行為に基づく支出額	293	339	282	277	278
		一時借入金の利子	1	_	-	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	80, 167	80, 811	79, 939	79, 286	78, 312
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	15, 466	10, 489	8, 081	10, 845	10, 891

分析欄

満期一括償還積立金が増加していることに加え、基準財政需要算入額が減少したことにより、実質公債費比率の分子は前年度比で46百万円増加している。

今後、老朽化したインフラや公共施設の更 新需要への対応が本格化することを見据える と、後年時の公債費も増加していくことが見 込まれることから、中長期的な視点を持った うえで、建設事業費の平準化や総量の抑制に よる建設債の圧縮などにより、将来にわたっ てバランスの取れた財政運営に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

	年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高 (注)	155, 180	171, 864	185, 284	200, 283	214, 325
	減債基金積立相当額	162, 204	169, 217	177, 881	185, 973	196, 650

分析欄

平成23年度から減債基金からの借入れは行っておらず、基金借入 金残高は減少し続けており、平成28年度(平成27年度末残高)に は積立不足は解消されている。

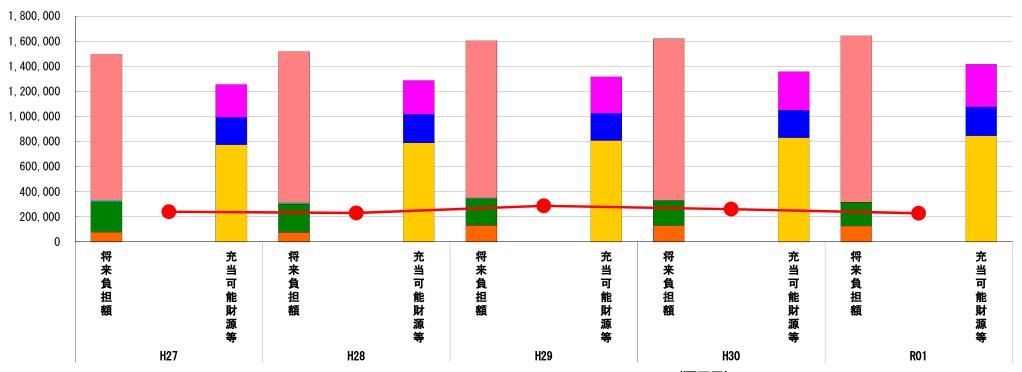
(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和元年度

北海道札幌市

(百万円)



•	_	_	_	٠.
•	_	_	ш	- 1

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		一般会計等に係る地方債の現在高	1, 164, 043	1, 207, 997	1, 254, 520	1, 288, 253	1, 326, 761
		債務負担行為に基づく支出予定額	9, 022	8, 039	7, 068	1, 144	936
		公営企業債等繰入見込額	244, 694	225, 258	209, 947	199, 669	188, 420
		組合等負担等見込額	_	-	1	-	-
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	76, 493	75, 072	131, 012	128, 609	125, 973
		設立法人等の負債額等負担見込額	1, 917	1, 746	1, 570	1, 678	1, 507
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	262, 474	271, 958	290, 861	308, 211	339, 292
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	218, 700	224, 645	215, 578	218, 671	229, 157
		基準財政需要額算入見込額	774, 559	790, 799	809, 708	831, 126	846, 513
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	240, 435	230, 709	287, 969	261, 344	228, 636

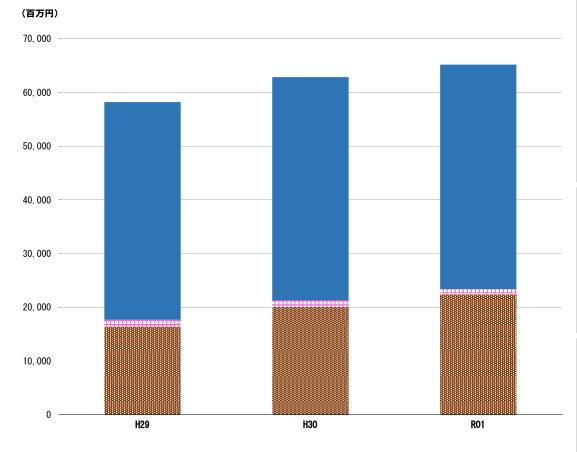
分析欄

公営企業会計の元金償還が進んでいることなどにより公営企業債等繰入見込額は減少している。(平成27年度に比べて563億円の減)。

また、減債基金において、満期一括償還準備金の取崩しを上回る積立があったことなどにより、充当可能基金は増(平成27年度に比べて768億円の増)となり、将来負担比率の分子は減少している。

今後も健全な財政運営に努めていく。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	H29	H30	R01
	財政調整基金	16, 389	20, 090	22, 391
	減債基金	1, 276	1, 198	966
	その他特定目的基金	40, 538	41, 565	41, 824
	まちづくり推進基金	22, 037	21, 947	22, 013
	オリンピック・パラリンピック基金	4, 003	4, 004	5, 009
	スポーツ振興基金	2, 272	2, 338	3, 013
	奨学基金	2, 001	2, 022	2, 161
	霊園基金	2, 375	2, 270	2, 125
	基金残高合計	58, 203	62, 853	65, 180

令和元年度

北海道札幌市

基金全体

(増減理由)

・財政調整基金に決算剰余金を23億円積み立てたこと等により、基金全体としては23億円の増となった。

(今後の方針)

・中期的な財政見通しを踏まえ、今後発生する様々な行政課題に対応していくため、基金の適切な管理を行い、活用について検討していく。

財政調整基金

(増減理由)

・決算剰余金を23億円積み立てたことによる増加

(今後の方針)

- ・札幌市アクションプラン2019の「財政運営の取組」の中で、アクションプラン最終年度である令和4年度末の残高について、少なくとも100億円以上の水準を維持することとしている。
- ・財政調整基金は、年度間の財政の不均衡を調整するためのものであり、今後の災害対応や除雪費への備えとして、一定程度の残高は維持する必要があるものと認識している。

減債基金

(増減理由)

公債費償還のための取崩に伴う減少

(今後の方針)

・減債基金の残額については、公債費償還の財源として取り崩していくこととする。

その他特定目的基金

(基金の使途

- ・まちづくり推進基金:公園、学校その他の都市施設の整備、団地造成事業の円滑な運営、都市活性化のための諸事業の推進に資する。
- ・オリンピック・パラリンピック基金:冬季オリンピック・パラリンピックの招致及び開催のための事業に資する。

(増減理由)

- ・オリンピック・パラリンピック基金:冬季オリンピック・パラリンピックの招致及び開催のため、令和元年度に10億円を積み立てたことによる増加
- ・スポーツ振興基金:スポーツ施設の広告料収入等の積立額8億円が、スポーツ事業への充当のための取崩額1億2千万円を上回ったため。

(今後の方針

- ・まちづくり推進基金:今後の都市基盤の整備など、将来のまちづくりを見据えた取組などへの活用を検討していく。
- ・オリンピック・パラリンピック基金:冬季オリンピック・パラリンピックに係る施設整備等のため、財政状況を勘案しながら100億円程度を 精み立てる。

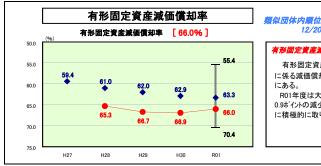
(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

令和元年度

北海道札幌市



- 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ■ 類似団体内の 最大値及び最小値
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



12/20 63.4 有形固定資産減価償却塞の分析欄

有形固定資産減価償却率は、昭和40~50年代に整備された道路 に係る減価償却累計額が高いことなどにより、類似団体より高い水準

全国平均

北海道平均

62.8

R01年度は大型施設(中央体育館)の改築があり、前年度に比べて 0.9ポイントの減少となった。今後は長寿命化を図りながら、老朽化対策 に積極的に取り組んでいく。



全国平均 642.8

北海道平均

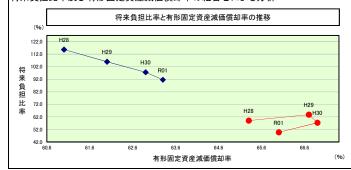
677.2

信務償還比率の分析欄

※当方の把握している数値は以下の通りであり、その場合債務償還 比率は910.9%となります。以下、その前提で回答いたします。 将来負担額: 1,643,598,095、充当可能財源等: 568,448,908 経常一般財源等: 525,953,971、経常経費充当財源等: 407,927,014

債務償還比率は類似団体平均を下回っており、平成30年度と比べ 61.0ポイントの減少となった。主な要因としては、減債基金への積立 額が取崩し額を上回ったことにより充当可能財源等が増加したことに

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

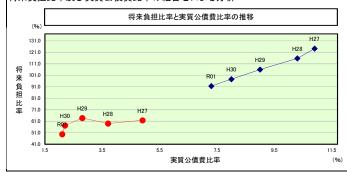


一般会計等の建設債の債務残高の滅及び企業債残高の滅による公営企業債等繰入見込額の滅等により、将来負担比率が減少している。また、有形固定資産減価償却率については、R01年度は大型 施設(中央体育館)の改築があり、前年度に比べて0.9ポイントほど減少したが、依然として類似団体よりも高い水準にある。 今後施設の老朽更新の本格化を迎えるため、長寿命化を図りながら老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		59.0	63.8	57.3	49.7
	有形固定資産減価償却率		65.3	66.7	66.9	66.0
類似団体内平均値	将来負担比率		115.7	106.0	97.6	91.6
	有形固定資産減価償却率		61.0	62.0	62.9	63.3

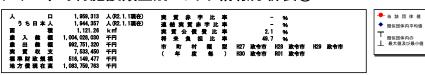
将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体と比較して低い水準にある、令和元年度においては、一般会計等の建設債の債務残高の減及び企業債残高の減による公営企業債等繰入見込額の 滅により、将来負担比率が減少している。また、令和元年度単年度の実質公債費比率は、企業債元利償還金に充当された繰出金が減少したため、平成30年度単年度の比率と比べ、0.01ポイント減少して いる。また、昨年度の算定に用いられた平成28年度単年度の比率2.69%が令和元年度単年度の比率2.40%に置き換わったことから、平均値としての実質公債費比率についても減少している。 今後も、本市の将来を見据えた真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を継続していく。

(参考	

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	61.8	59.0	63.8	57.3	49.7
	実質公債費比率	4.9	3.7	2.8	2.2	2.1
類似団体内平均値	将来負担比率	124.2	115.7	106.0	97.6	91.6
	実質公債費比率	10.9	10.3	9.0	8.0	7.3



- ※ 市町村類型とは、人口および座業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

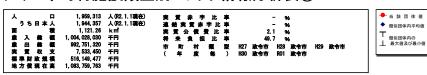


施設情報の分析欄

※公民館の有形固定資産減価償却率について、集計誤りが判明、正しくは「83.0%」であった、以下それを踏まえて分析を行う。

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設類型は、道路、児童館、公民館であり、特に低くなっているのは認定こども園・幼稚園・保育所である。 道路については、近年数値が高止まりしているが、計画的な維持・補修によって長寿命化を図るなど、老朽化対策に取り組んでいる。 **甲音館については 学校協設への複合化や計画的な改修により 近年は数値が改善傾向にある**

公民館の一人当たりの価値が、他都市と比較して特に低いが、これは本市の市民の活動拠点となる施設のほとんどが類型上は市民会館(分析表②参照)に分類されていることによるものである。



- ※ 市町村類型とは、人口および座業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

- 半数以上の施設類型について、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して同程度かそれ以下であるが、保健センター・保健所については、類似団体平均と比べて特に高くなっている。
- これは、策後30年を経過した施設が半数以上を占めているためであるが、今後庁舎等の建替えに合わせて建替えや複合化が進む予定である。 また、近年、有形間で資産減価僧却率が大き低下している類型がいくつかあるが、それぞれ要因は以下のとおりである。
- ・図書館:図書・情報館の新設・消防施設:消防施院:消防局庁舎の大規模改修実施・市民会館:市民交流ブラザの新設・体育館・ブール:中央体育館の改築